

平成25年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	新潟県	湯沢町	15461000	26	
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	8,396	2,040	17,128	184,982	災害復旧費	(46)				
道路橋りょう費	930				辺地対策事業債償還費	46		46	44	
道路の面積	915	2,405	2,237	176,947	補正予算債償還費	-		-	-	
道路の延長	162	1,118	181	36,924	平成10年度以前許可債に係るもの	(29)				
港 湾 費	(-)	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	70		29	23	
港 湾	-	-	-	-	地方税減収補填債償還費	(41,545)				
外 郭	-	-	-	-		288,500		41,545	2,285	
漁 港	-	-	-	-	臨時財政特例債償還費	(-)		-	-	
外 郭	-	-	-	-		-		-	-	
都市計画費	7,568	1,000	7,568	7,326	臨時財政対策債償還費	(258,960)				
公園費	8,396	1,373	11,528	6,271		244,400		258,960	8,805	
人口	259		259	9,764	財源対策債償還費	(69,552)				
都市公園の面積	8,396	495,365	4,159,085	390,954		205,000		69,552	3,756	
下水道費	8,396	495,365	4,159,085	390,954	減税補填債償還費	(355,859)				
その他の土木費	8,396	1,472	12,359	21,999		337,701		355,859	30,248	
小学校費	350	1,357	475	21,043	臨時税収補填債償還費	(110,998)				
児童数	26.0	1.841	48.0	43,104		84,409		110,998	5,883	
学級数	5.00	1.007	5.04	48,061	臨時財政対策債償還費	(2,266,125)				
学校数	-	-	-	-		2,497,680		2,266,125	149,564	
小 計	-	-	-	-	東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	(442,722)				
中学校費	205	0,962	197	8,254		578,800		442,722	2,214	
生徒数	8.0	1,767	14.0	15,666	地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-	
学級数	1.00	1,006	1.01	9,986	過疎対策事業債償還費	-		-	-	
学校数	-	-	-	-	公害防止事業債償還費	-		-	-	
小 計	-	-	-	-	石油コンビナート等債償還費	-		-	-	
高等学校費	(-)	-	-	-	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-	
教職員数	(-)	-	-	-	合併特例債償還費	-		-	-	
生徒数	(-)	-	-	-	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-	
その他の教育費	8,396	2,194	18,421	93,026	計				202,822	
人口	-	-	-	-	個別算定経費計				2,618,196	
幼稚園の幼児数	-	-	-	-	包括算定経費	人口	8,396	2,075	17,422	371,437
生活保護費	-	-	-	-	面積	(76.62)				198,063
社会福祉費	8,396	1,308	10,982	222,935	計	357.00		76.62	569,500	
保健衛生費	8,396	4,108	34,491	264,201	振替前需要額				3,187,696	
高齢者保健福祉費	2,490	1,280	3,187	216,716	臨時財政対策債振替相当額				95,969	
75歳以上人口	1,341	1,000	1,341	114,119	基準財政需要額				3,091,727	
清掃費	8,396	1,244	10,445	52,643	税 目	基準財政収入額等 千円	税 目	基準財政収入額等 千円		
農業行政費	381	1,530	583	48,389	均等割	個人	29,260	市町村交付金	18,522	
林野水産行政費	26	7,999	208	56,160	所得割	法人	191,574	ゴルフ場利用税交付金	2,400	
商工行政費	8,396	2,060	17,296	25,079	税源移譲相当額除き	税源移譲相当額	157,082	自動車取得税交付金	9,783	
徴税費	3,463	2,523	8,737	43,598	小 計	69,336		軽油引取税交付金	-	
戸籍住民基本台帳費	3,787	1,573	5,957	8,816	法人税割	226,418		低工法等による控除額	△	
戸籍数	3,463	2,047	7,089	16,234	土地	40,937		小 計	A	3,022,961
世帯数	8,396	4,356	36,573	83,021	家屋	185,784		特別とん譲与税	-	
人口	(22.01)	-	-	-	償却資産	1,237,730		地方揮発油譲与税	16,213	
面積	357.00	1,004	22.10	26,763	小 計	910,635		石油ガス譲与税	-	
計				2,252,981	経自動車税	2,334,149		自動車重量譲与税	37,754	
地域経済・雇用対策費	8,396	6,543	54,935	128,548	市町村たばこ税	13,481		航空機燃料譲与税	-	
地域の元気づくり推進費	8,396	15,386	129,181	33,845	固定資産税	72,049		譲与税計	B	53,967
					鉱産税	-		交通安全対策特別交付金	C	1,499
					事業所税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D	8
					利子割交付金	1,309		地方特例交付金	E	929
					配当割交付金	1,187		基準財政収入額(A+B+C+D+E)		3,079,364
					株式等譲渡所得割交付金	194		標準税収入額等合計		4,064,218
					地方消費税交付金	81,698		標準財政規模		4,170,505
					普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計	千円
						基準財政需要額	A	3,091,727	-	3,091,727
						基準財政収入額	B	3,079,364	-	3,079,364
						交付基準額(A-B)	C	12,363	-	12,363
						調整額(A×調整率)	D		-	2,045
						決定額(C-D)				10,318

(注) 1.「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2.「標準税収入額等合計」は [{ 基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - B - C } × 100 / 75] + B + C で計算している。[] および()は整数未満四捨五入。
 3.「標準財政規模」は 標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替有効分の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。

平成25年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	新潟県	湯沢町	15461000	26

年 度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A-B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	適用区分		
											普通型	特殊型	
23	当初	2,985,263	5.0	3,291,981	-1.0	-306,718	-36.4	-	164,354	1,654	117,932	普通型	344 点
	最終	2,989,361	4.7	3,295,983	-0.9	-306,622	-34.7	-	164,354	1,654	117,932	普通型	3 級地
24	当初	3,096,656	3.7	3,093,069	-6.0	3,587	-101.2	-	261,066	1,015	75,090	指定区分	1 指定都市
	最終	3,096,656	3.6	3,093,069	-6.2	3,587	-101.2	3,587	261,066	1,015	75,090	指定区分	7 限定特定行政庁設置市町村
25	当初	3,091,727	-0.2	3,079,364	-0.4	12,363	244.7	10,318	-	-	95,969	指定区分	8 計量市
	最終	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	指定区分	9 児童相談所設置中核市

2

基礎数値等				就業人口				面積 ha				住民基本台帳						
年	人口(人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)	区分	第一次産業人	第二次産業人	第三次産業人	計人	田畑面積	人口	22.9.30現在 a 人	25.3.31現在 b 人	b/a × 100 %				
35	9,945	-	-	-	12国調	(4.1 %)	(14.6 %)	(81.3 %)	(100.0 %)	326	22.9.30現在 a 人	25.3.31現在 b 人	8,301	8,301	100.0			
40	9,651	-3.0	-	-		204	725	4,032	4,961	45	23.3.31現在 a 人	25.3.31現在 b 人	2,488	2,591	104.1			
45	8,374	-13.2	-	-	17国調	(5.6 %)	(14.5 %)	(79.9 %)	(100.0 %)	2,50	23.3.31現在 a 人	25.3.31現在 b 人	1,381	1,410	102.1			
50	10,871	29.8	-	-		256	663	3,650	4,569	0.78	1,381	1,410	-	-	-			
55	9,514	-12.5	3,256	-	22国調	(4.7 %)	(13.8 %)	(81.5 %)	(100.0 %)	2,39	22年度	27	12年度	26	17年度	24	22年度	24
60	9,491	-0.2	3,184	-2.2		197	575	3,409	4,181	75.39	人口密度(人)	人口集中地区人口(人)	人口集中地区面積(km ²)	-	-	-	-	-
2	9,986	5.2	3,665	15.1	区分	林業の就業者人	漁業の就業者人	計人	その他面積	275.94	7年度	27	12年度	26	17年度	24	22年度	24
7	9,606	-3.8	3,491	-4.7	7国調	31	6	37	計	357.00	7年度	27	12年度	26	17年度	24	22年度	24
12	9,130	-5.0	3,308	-5.2	12国調	24	1	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	8,713	-4.6	3,275	-1.0	17国調	17	3	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	8,396	-3.6	3,463	5.7	22国調	25	1	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

22 国 調 (人)			
65歳以上人口	2,490	75歳以上人口	1,341
普通会計年度別決算状況			
年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円
23	7,091,645	6,635,838	144,436
24	6,290,192	5,826,356	176,625
財政力指数			
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指数	1.103	0.999	0.996

補正の種類		増加額 千円	補正による増加需要額		
給与差		3,688	都市計画費		
寒冷地	道路面積延長	1,562	公園費	1,702	
	その他	1,224		下水道費	312,750
	積雪度	6,586		その他の土木費	663
積雪度	道路面積延長	101,644	小学校費	4,712	
	その他	5,508	中学校費	-	
	計	21,267	高等学校費	-	
人口	141,499	その他の教育費	-		
65歳以上人口	-	社会福祉費	-		
75歳以上人口	-	高齢者保健福祉費	-		
計	-	清掃費	905		
小学校費	898	農業行政費	7,076		
中学校費	1,119	林野水産行政費	-		
小計	2,017	地域振興費(人口)	-		
小学校費	-	地域振興費(面積)	-		
中学校費	-	計	321,370		
小計	-	人口	1,601		
人口	1,494	農家数	1,479		
従業者数	-	従業者数	5,585		
計	5,112	計	-115,547		
下水道費	61,562	下水道費	16,431		
その他の教育費	-	その他の土木費	1,479		
計	61,562	計	353,192		
消防費	638	生活保護費	29,821		
港湾費	-	社会福祉費	134,219		
漁業	-	診療所等	10,487		
計	-	国保分	-		

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
 2. 「補正による増加需要額」中「単要保護児童経費」、「単要保護生徒経費」は円表記であるが、「密度補正」の「計」は千円単位で計算している。
 3. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
 4. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。